

国立大学法人九州工業大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

九州工業大学は、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とし、教育・研究の高度化を図り、今後も世界に向けての「知と文化の情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系総合大学を目指し教育研究を行っている。

特に、平成 19 年度は、事務職員の人事評価システムについて、事務組織評価及び事務職員評価を本格実施し、その結果に基づいた個人評価と昇給・ボーナスの査定を実施しており、先進的な取組として評価できる。

一方、大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が 90 % を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。また、中期計画の事項に対して年度計画を設定することが適切と思われる事項が多く見受けられるが、中期目標・中期計画に対応した年度計画を設定し、中期目標達成に至る道筋を社会に広く示しつつ、計画的な業務の推進に努めることが期待される。

この他、業務運営については、日給月給制の週 40 時間勤務の職員を退職金・賞与相当額を加味した年俸制へ移行し、大幅な勤怠管理事務・給与事務の省力化・簡素化を図っている。

財務内容については、旅費の抑制及び事務の簡素化を図るため、職員旅費規程を見直し、日当・宿泊料等の単価区分を役員・役員以外の 2 段階に簡素化するとともに、単価の引き下げを行い、平成 20 年度から適用することとしている。

自己点検・評価、情報提供については、広報活動の取組として、羽田空港での広告パネル展示の実施、学生募集のための戦略的な経費による新聞全面広告の掲載、電車内で学生募集の中吊り広告を掲載するなど工夫している。

その他業務運営に関する重要事項については、スペース管理システムにより、空きスペースを生み出し、プロジェクト研究用のスペースに充てるなど、施設マネジメントに積極的に取り組んでいる。

教育研究の質の向上については、学生の低年次から、大学における勉学に取り組むための明確な学習目的を持つ意識に目覚めさせ、学生の学習の自己管理能力を養うため、自己学習評価シートに学習達成度を記入させる取組が行われている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 人事の適正化
 - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 事務職員の人事評価システムについては、事務組織評価及び事務職員評価を本格実施し、その結果に基づいた個人評価と昇給・ボーナスの査定を実施しており、先進的な取組として評価できる。

- 教育研究プロジェクト推進会議により、研究プロジェクトの予算管理や外部への申請の際の内部審査等、全学的な調整をしている。
- 日給月給制の週 40 時間勤務の職員を退職金・賞与相当額を加味した年俸制へ移行し、大幅な勤怠管理事務・給与事務の省力化・簡素化が実現されている。
- 全学統合 IT 管理システム（統合認証システム）に係る整備計画を策定し、平成 20 年度からの導入に向けた準備が行われている。
- 中期計画の事項に対して年度計画を設定することが適切と思われる事項が多く見受けられるが、中期目標・中期計画に対応した年度計画を設定し、中期目標達成に至る道筋を社会に広く示しつつ、計画的な業務の推進に努めることが期待される。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が 90 % を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、事務職員について、事務組織評価及び事務職員評価を本格実施し、その結果に基づいた個人評価と昇給・ボーナスの査定を実施していること、大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が 90 % を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 予算の執行状況を把握して、補正予算を早期に決定し、教育研究活動の重点事項や緊急の課題に追加配分が行われている。
- 科学研究費補助金の申請を促すため、ポスター掲示等による啓蒙活動を強化するとともに、申請書作成における重要事項に関する事例を作成し学内に公表している。
- 随意契約基準額を 500 万円から国の基準額まで引き下げ、一般競争入札を原則化することで物件費等の抑制が行われている。
- 旅費の抑制及び事務の簡素化を図るため、職員旅費規程を見直し、日当・宿泊料等の単価区分を役員・役員以外の 2 段階に簡素化するとともに、単価の引き下げを行い、平成 20 年度から適用することとしている。
- 環境マネジメントセンターを設置し、組織的に省エネルギーを実施することで光熱水費の抑制が図られている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部評価委員会を設置し、「教育、研究、社会連携・国際交流に関する自己点検・評価報告書」に基づき外部評価を実施し、その報告書を関係各方面に配布するとともに、ウェブサイト上にも公開し、学内外に周知している。
- 広報活動の新規事業として、羽田空港での広告パネル展示の実施、学生募集のための戦略的な経費による新聞全面広告の掲載、電車内で学生募集の中吊り広告を掲載、情報工学部の最寄り駅である新飯塚駅における電照広告の設置等を実施している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- スペース管理システムにより、空きスペースを生み出し、施設改修の際の代替施設としたり、プロジェクト研究用のスペースに充てるなどの有効活用が図られている。
- エネルギーモニターシステムを全団地に拡大し、省エネルギーを実現している。
- 学生の勉学意欲を高めるため、旧共通教育棟に情報端末設備を備えた情報学習プラザを設置するとともに学生窓口を集約して、学生支援プラザを設けるなど、学生への教育面、サービス面を考慮したコラボレーションプラザに改修している。さらに、空調や照明には、高効率機器を設置し、多様な省エネルギー化につながる工夫をしている。
- 施設マネジメントの一環として、図面管理システム（図面の電子化）の構築を飯塚・若松団地のデータから行っており、引き続き戸畑団地への展開を実施していくこととしている。
- 「外部資金の事務手続き及び使用ルールの相談窓口」を設置し、相談窓口体制を明確にし、ウェブサイト上に公開するとともに、運営・管理に関わる者及びその責任と権限の体系についてもウェブサイト上に公開している。

- 化学物質安全管理支援システムを円滑に運用するため「九州工業大学における毒物および劇物の取扱要項」、「九州工業大学化学物質安全管理支援システムの運用について」が制定されている。
- 研究費の不正使用防止のため、研究活動における不正防止に関する規程を制定するとともに、科学研究費補助金の不正使用防止及び内部監査等に係る学内説明会を開催する等、体制、ルールの整備を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 20 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 学生の低年次から、大学における勉学に取り組むための明確な学習目的を持つ意識に目覚めさせ、学生の学習の自己管理能力を養うため、自己学習評価シートに学習達成度を記入させる取組が行われている。
- 文部科学省のスーパーサイエンス・ハイスクールのプログラムに選定された高校の学生、数十名を受入れ、3 キャンパスにおいて進んだ体験学習講座を実施している。
- 学生個人の学力の不足を補うため、高校教育経験者の支援を受けて、物理のリメディアル教育を実施している。
- 大学院生の研究及び成果を、学生自らが国内外の学会の場において発表することを奨励するため、リサーチ・アシスタント経費とは別に「博士後期課程学生のための研究支援経費」を設定している。
- 「マレーシアパームオイル関連プロジェクト」をアジア研究教育拠点事業と外国企業との共同研究として推進するとともに、バイオマスの有効活用を目的として複数の企業と連携した研究を推進している。
- ロレーヌ工科大学（フランス）との間で、初めてダブルディグリー協定を締結し、学生が日本とヨーロッパの大学で認知された学位を持つことができるプログラムを実施している。
- 「先端エコフィッティング技術研究開発センター」を設置し、持続的成長が可能な環境に優しい技術開発を開始している。
- エコタウン実証研究センターが実施している「熱分解によるポリ乳酸素材から高密度ラクチドとポリ乳酸の再生」が独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「大学発事業創出実用化研究開発事業」に採択され、特定非営利活動法人及び企業と連携して実証試験を実施している。
- 知的財産活動を国際化するため、若手職員を英国に派遣し、将来の中核人材の育成が図られている。
- 知的財産活動の国際化を推進するため、韓国発明振興協会及び水原大学校等との連携を促進するための覚書を締結している。さらに、韓国での活動を在ソウルの技術移転アソシエートと契約している。